



スコープ

金融

フィンテック企業のTranzax（東京都港区、大塚博之社長）が建設工事などを受注した中小企業向けに事業の立ち上げ資金を調達できるよう構築した「POファイナンス」の利用が広がってきた。受発注の事実を電子的に担保とし、融資を受けられるようにする仕組みで、提携金融機関も15を数え順次拡大中だ。各種補助金の「つなぎ融資」をはじめ、利用拡大を目指す大塚社長に話を聞いた。

Tranzax 社長 大塚 博之氏に聞く



——POファイナンスとはどんな仕組みか。

「電子記録債権は特別な法律に基づく制度であり、契約関係が真実であることを公的に証明することができるといふ利点がある。当社では、こうした特色を生かして建設業など中小企業が受注した契約を電子的に担保とし、事業着手時に必要な資金を金融機関から調達できる仕組みを構築した。受発注を意味する『パース・オーダー』時点でファイナンスを可能とするということとPOファイナンスと命名した。こうした事業を手掛けるため、電子記録債権の取り扱いについて大手銀行系以外では唯一、金融庁と法務省から指定を受けている」

——どんな利用があるのか。

「岡山市の大森雅夫市長が3月に全国の自治体に先駆けてPOファイナンスを制度として導入すると発表され、4月から市が契約する建設コンサルタント業務委託や中小企業支援事業補助金を対象とする試行に取り組み始めた。市の取り組みを周知するために中国銀行や岡山商工会議所の協力

電子記録債権利用で中小向け融資

POファイナンス利用可能提携金融機関

名称	本店	業務提携
城南信用金庫	東京都品川区	2018年5月
西武信用金庫	東京都中野区	2018年6月
商工組合中央金庫	東京都中央区	2018年10月
大阪シティ信用金庫	大阪市中央区	2018年11月
城北信用金庫	東京都荒川区	2019年7月
横浜銀行	横浜市西区	2019年4月
東京東信用金庫	東京都墨田区	2019年5月
朝日信用金庫	東京都台東区	2019年6月
広島銀行	広島市南区	2019年6月
豊田信用金庫	愛知県豊田市	2019年7月
第三銀行	三重県松阪市	2020年1月
文化産業信用組合	東京都千代田区	2020年3月
中国銀行	岡山市北区	2020年3月
西京銀行	山口県周南市	2020年7月
福岡銀行	福岡市中央区	2020年8月

も得ている。これを皮切りに他の自治体や国の省庁でも中小企業、スタートアップ企業の支援策として導入が検討されている」

——国の「ものづくり補助金」に採択された企業も利用できるという。

「2019年4月に中小企業庁の指導の下、補助金に採択された企業に対し、支給までの間のつなぎ融資がPOファイナンスを利用して行える仕組みが導入された。19年度は14件の利用実績があった。本年度は前年度を上回る問い合わせが寄せられている。利用申し込みの推移も堅調だ」

——他の補助金への展開は。

「他の補助金でも利用したいというリクエストがあり、担当省庁へ説明に出向いた。経済産業省や環境省の補助金にも広がっている」

る。環境省関連では、コ

ナ感染リスクを低減するため、高機能の換気設備を導入する際の補助金などに利用できる。東京都中小企業振興公社（保坂政彦理事長）が事業者や地域金融機関のニーズに応え、コロナ対策

の緊急対策設備投資や革新的事業展開設備投資事業などに導入したことも大きな前進といえるだろう」

——POファイナンスを利用した融資はこの金融機関で行っているのか。

「8月に導入した福岡銀行など地方銀行6行、信用金庫7庫など現在15の金融機関とPOファイナンスの取り扱いについて提携している。民間利用では例えば、財務体質が健全な元請の建設会社が下請の建設会社の資金需要に応えようと、地域の信用金庫と提携してPOファイナンスを実施した

実績がある」
「コロナ禍の足元では、実質無利子の制度融資が金融の中心となっている。しかし、製造業や建設業で受注が戻ってくる段階や、3年後の制度融資の返済段階では、POファイナンスのように商流に着目した融資が重要になるだろう。多くの金融関係者からもそうした意見が聞かれる」

——融資以外の利用は。
「電子記録債権は文書の真実性を担保することにも利用できる。建設業向けの求人サイトを運営する会社と連携し、入職から1年たった段階での『ギフト』贈呈を約束するのに電子記録債権の仕組みを使っている事例がある。コロナ禍の現在は、契約の電子化によるペーパーレス化が目立っており、電子記録債権が大きな武器になる。いくつかのIT企業や地銀と連携して新しいサービスの開発にも取り組んでいる」

——電子記録債権を利用したペーパーレス化は行政事務の効率化にも貢献するのではないかと。

「先進的な自治体が目指すスマート自治体に役立つ提案を行おうと現在、関係者と協力している。公共事業では、国土交通省がICT（情報通信技術）搭載の建設機械を施工に生かすことなどで建設現場の生産性を向上させるi-Constructionを進めている。POファイナンスは経理・契約という側面で建設生産システムの効率化に貢献できるのではないかとも思っている」。

提携銀行が順次拡大中

